

労働者の国際連帯で グローバル企業の権益と人権をどうするか(II)

戦争法に反対して富山でも共同行動の輪が広がる

富山における最近の共同行動の広がりの第1歩は、2012年からの原発反対の行動（10人の呼びかけ人と原発をなくす富山県連絡会準備会・平和運動センターとの共同）に始まりました。それが2014年11～12月の秘密保護法反対の共同実行委員会・平和運動センターの事務局、2014年5～6月の集団的自衛権行使容認の閣議決定反対の共同（22人の呼びかけ人と）と、34人の賛同者に安保廃棄元国会議員要請、県及び市町村議会への意見書請願に提出という重大局面に、地元議員が連帯の挨拶、県庁前公園で900人規模で行いました。6月・9月県議会へも、5月19日にCiC前集会に190人の賛同者に前二者の事務局に発展していきました。7月1日の閣議決定強行を受けて、私たちは運動のさらなる発展をめざし、新たに自由法曹団県支部に事務局入りしてもらい、「戦争する国」づくり反対共同行動実行委員会として11～12月に行動を展開しました。



②オーストラリア オーストラリアが各國と結んでいる自由貿易協定（FTA）で国内の産業が衰退していることを説明。TPPに反対する国内でTPPに反対する激しい運動が起きていること、国際的な課税によりグローバル企業を規制していくことを訴えました。

③インド 正規労働から非正規労働への流れと最低賃水準切り下げが行なわれていること。日系企業であるマルチ・スズキ・インディアでは警察による労働者への弾圧が行われていました。

④韓国 韓国でも非正規労働者が4割を占めていること。正規労働者への転換と直接雇用原則の法制化運動を進めており、

「労働法制改革」に反対する総決起大会を13万人で成功させたとの報告がありました。

⑤アメリカ アメリカ・アストラ・ドの労働者がストライキに決起し、最賃15ドルへ道を開いた経験。この動きは全米に広がりつつあります。また、たたかいを進めるうえでストライキに立ち上がるこの重要性に言及しました。

⑥インドネシア グローバル企業のサプライチェーン（下請生産供給網）のもとでアジアの労働組合運動の連携を提案しました。

⑦日本から 全労連のかか建交労、JMIH、金属労働者・情報ユニオンなどの悪とのたたかいや最賃引き上げの取組みなどが報告されました。そして、その動きは既に始まっています。

城南交通不当解雇闘争

第3回頭弁論
1月20日午後3時30分 富山地方裁判所
傍聴席を支援者で満席にし、不当解雇への怒りと早點席をアピールしました。

取り組むことで、5月19日にCiC前集会（400人）、7月11日に「怒りの県民アクション」（30人の呼びかけ人に30人の呼びかけ人に）を城址公園で1000人規模で成功させました。更に県内各地で共同の集会、デモンストレーションや高岡、射水、上市など県の共同によるレッドアクションを実現しました。こうした活動が女性団体や高岡、射水、上市などを広げ、CiC前集会を11月19日（300人）、12月10日（200人）に開き、私たちの強い意志を示しました。

こうした活動を通して、呼びかけ人と事務局団体相互の信頼関係が深まっており、戦争法の発動を許さず廃止を求める闘いを更に広げ、政権交代に結びつけたいと思います。

安保廃棄富山県実行委員会 事務局長 松浦 晴芳

参議院採決の山場となつた9月15日にもCiC前集会（400人）を取り組みました。戦争法強行後も、引き続き、戦争法廃止に向けてCiC前集会を11月19日（300人）、12月10日（200人）に開き、私たちの強い意志を示しました。

こうした活動を通じて、呼びかけ人と事務局団体相互の信頼関係が深まっており、戦争法の発動を許さず廃止を求める闘いを更に広げ、政権交代に結びつけたいと思います。

安保廃棄富山県実行委員会 事務局長 松浦 晴芳

県医労連運動 強化の声明

測しているという県社会福祉協議会の行った実態調査結果をもとに、①「介護報酬引き上げも含む見直し」②「介護従事者の待遇改善」を国に要請するというものです。私たちは、県議会で意見書が上がった事を力に、市町村議会での採択にも結び付けたいと考えています。地方から現場の声を届け、社会保障費の削減先にありきの政府骨太方針を切り替えるために奮闘していく決意です。私たちが独自に行つた事業所アンケートでは、国や自治体に対する要望が、どれも切実なものでした。介護報酬引き上げ・介護労働者の待遇改善と人材確保・介護職員の施設配置基準の引上げをめざし、さらに運動を強化していきます。

「介護報酬の見直し」「介護労働者の待遇改善と人材確保」をともめる意見書を採択!

測しているという県社会福祉協議会の行った実態調査結果をもとに、①「介護報酬引き上げも含む見直し」②「介護従事者の待遇改善」を国に要請するというものです。私たちは、県議会で意見書が上がった事を力に、市町村議会での採択にも結び付けたいと考えています。地方から現場の声を届け、社会保障費の削減先にありきの政府骨太方針を切り替えるために奮闘していく決意です。私たちが独自に行つた事業所アンケートでは、国や自治体に対する要望が、どれも切実なものでした。介護報酬引き上げ・介護労働者の待遇改善と人材確保・介護職員の施設配置基準の引上げをめざし、さらに運動を強化していきます。

測しているという県社会福祉協議会の行った実態調査結果をもとに、①「介護報酬引き上げも含む見直し」②「介護従事者の待遇改善」を国に要請するというものです。私たちは、県議会で意見書が上がった事を力に、市町村議会での採択にも結び付けたいと考えています。地方から現場の声を届け、社会保障費の削減先にありきの政府骨太方針を切り替えるために奮闘していく決意です。私たちが独自に行つた事業所アンケートでは、国や自治体に対する要望が、どれも切実なものでした。介護報酬引き上げ・介護労働者の待遇改善と人材確保・介護職員の施設配置基準の引上げをめざし、さらに運動を強化していきます。